

### 3 広域的課題の調査研究に関すること



#### ア 広域的な地域情報化の推進に関すること

##### (1) 経緯

北アルプス地域では、平成3年8月に「大北地域テレトピア基本計画」を策定し、地域情報基盤整備に向け、国からテレトピアモデル都市の指定を受け、「うるおいに満ち、美しい自然と心豊かな人々が織りなす、生き生きとした大北」を理念に、「大北地域テレトピア推進会議」において、情報通信システムの構築を目指して調査研究を行ってきました。

平成12年度の介護保険制度の開始に際して、「広域電算ネットワーク検討委員会」を設置して検討を行い、介護保険システム広域ネットワークを構築し、事務処理の効率化を図ってきました。

平成15年度には、継続的・総合的に地域情報化の推進を図るため、関係市町村の情報化担当者等で構成する「広域的な地域情報化推進会議」を組織し、電子自治体や総合行政ネットワーク(LGWAN)などに関する調査研究を行い、その後、以下のような取組を行いました。

##### ■情報化推進 共同利用運用開始状況

年 度	システム名	検討内容	運用開始
平成21年度	基幹系	業務システムの情報処理機器に関する情報共有及び共同利用の検討開始	平成23年11月
平成22年度	戸籍情報	国等からの情報収集及び共同利用の検討開始	平成23年11月
	情報系	利用システムの情報共有及び共同利用の検討開始	平成25年4月
	住民基本台帳ネットワーク	国等からの情報収集及び共同利用の検討開始	平成26年2月
平成24年度	戸 籍 副本管理	国等からの情報収集及び共同利用の検討開始	平成26年3月
平成26年度	中間サーバー ブリッジ	国等からの情報収集及び共同利用の検討開始	平成28年3月

## (2) 現状と課題

令和4年10月、国は「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（令和3年法律第40号）第5条に基づき、「地方公共団体情報システム標準化基本方針」を定めました。この中では、地方公共団体におけるデジタル基盤の整備、システムの所有から利用へ、迅速で柔軟なシステムの構築等の観点から、「2025年度までに、ガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を目指す」、情報システムの運用経費等について「平成30年度比で少なくとも3割の削減を目指す」との目標が示されました。

この目標達成に向け、長野県では県が主導し県内全市町村が加盟する「先端技術活用推進協議会」において一体的な対応・協議を行っています。今後、自治体の基幹系システムが標準化される中で、適正価格や適正サービスを提供するベンダーをより広範に選択できるよう、調査研究を進める必要があります。

また、現在、共同利用運用を行っている業務システム以外のシステムについて、関係市町村と情報共有を行いながら、共同利用の必要性について調査研究を継続する必要があります。

## (3) 今後の方針と施策

今後も、情報化に関する国等の施策を注視するとともに、基幹系システムが標準準拠システムへ移行することに伴い、より広範に効率的なベンダーの選択が行えるよう、関係市町村と情報共有及び調査研究を行います。

また、共同利用運用を行っていない関係市町村の業務システムについて情報共有を行い、経費の節減及び管理の省力化に貢献できるか等の観点から、新たに共同利用を開始する必要性について調査研究を行います。

今後も様々な分野において、国等から新たな情報処理システムによる電算化が求められることが予想されます。必要に応じ、広域的な地域情報化推進会議等において調査研究を行い、効果的・効率的なシステムの構築を目指します。

### ■SDGsの目標との関連

SDGs17の目標		関連目標
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p>強靱（レジリエント）なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</p>	<p>国の施策を注視し、デジタル基盤整備に向け必要な対応を行う</p>
 <p>17 パートナリプで目標を達成しよう</p>	<p>持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</p>	<p>市町村と連携し、効果的・効率的なシステムの構築を目指す</p>